



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL <http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	145,807	1.1	4,219	3.4	3,602	1.9	3,392	△34.7
27年3月期	144,204	△7.6	4,080	△36.5	3,534	△38.0	5,195	10.8
(注) 包括利益	28年3月期		464百万円(△91.9%)		27年3月期		5,758百万円(11.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.14	—	10.7	4.7	2.9
27年3月期	78.34	—	17.9	4.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	75,388	32,718	42.0	478.20
27年3月期	77,300	32,566	40.8	475.73

(参考) 自己資本 28年3月期 31,678百万円 27年3月期 31,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,959	△9,424	△2,437	5,330
27年3月期	11,015	△7,629	△3,187	8,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	266	5.1	0.9
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	466	13.7	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		23.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	136,000	△6.7	3,500	△17.1	3,000	△16.7	2,000	△41.0	30.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページの「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	66,635,063株	27年3月期	66,635,063株
28年3月期	389,378株	27年3月期	281,657株
28年3月期	66,336,260株	27年3月期	66,319,472株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,874	△8.8	1,328	△40.5	982	△50.4	2,177	10.3
27年3月期	7,537	18.2	2,231	160.4	1,981	284.1	1,974	90.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	32.83		—					
27年3月期	29.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	48,439		22,486		46.4	339.44		
27年3月期	50,260		20,857		41.5	314.34		

(参考) 自己資本 28年3月期 22,486百万円 27年3月期 20,857百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「経営成績・財務状態に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. 役員の異動	31
(1) 代表者の異動	31
(2) その他の役員の異動	31

この度発生した熊本地震により被害に遭われた方々に謹んでお見舞い申し上げますとともに、皆さまの安全と一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、企業収益の向上や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調にあったものの、中国経済の減速などから景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力である自動車関連事業における全国の新車販売台数は、軽自動車の販売が減少した結果、前年同期比6.8%減となりました。また、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、軽自動車の比率が全国に比べて低いこともあり、同2.4%減となっております。

なお、当社グループの新車販売台数は、32,427台（前年同期比889台減、2.7%減）となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、中古車部門、整備部門が好調に推移したことから、新車販売台数の減少影響をカバーし、売上高は145,807百万円（前連結会計年度比1,603百万円増、1.1%増）、営業利益は4,219百万円（前連結会計年度比138百万円増、3.4%増）、経常利益は3,602百万円（前連結会計年度比67百万円増、1.9%増）と増収、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の計上が1,085百万円ありましたが、在外子会社であるカナダの事業を譲渡したことに伴う関係会社整理益などの特別利益を1,028百万円計上したこともあり、3,392百万円（前連結会計年度比1,803百万円減、34.7%減）となりました。なお、前連結会計年度は税効果会計上の会社区分の見直しを行い繰延税金資産を一括計上していたため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年に比べ減少しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動車関連事業

東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)において、お客さまのお取引機会の最大化及び「お客さまのニーズに合わせた提案型営業」に徹底して取り組んできたこと、並びに中古車部門、整備部門が好調であったことにより、売上高は139,245百万円（前連結会計年度比1,348百万円増、1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4,597百万円（前連結会計年度比220百万円増、5.0%増）となりました。

② 情報システム関連事業

サーバーなどのハードウェア売上は低迷しましたが、クラウド技術をもとにしたデータセンター事業が順調に推移するとともに、ビッグデータ活用支援の展開などを行ったことにより、売上高は6,104百万円（前連結会計年度比278百万円増、4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は213百万円（前連結会計年度比5百万円増、2.8%増）となりました。

③ その他

その他の事業である不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約が減少した結果、売上高は457百万円（前連結会計年度比23百万円減、4.9%減）となりましたが、原価低減などにより、セグメント利益（営業利益）は137百万円（前連結会計年度比7百万円増、5.9%増）となりました。

【販売実績】

セグメントの名称	販売台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業			
新車	32,427	70,017	99.5
中古車	41,558	28,437	104.9
その他	—	40,790	100.8
計	—	139,245	101.0
情報システム関連事業	—	6,104	104.8
報告セグメント計	—	145,350	101.1
その他	—	457	95.1
合計	—	145,807	101.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(今後の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や、政府の景気対策への期待感がある一方で、円高、株安による企業収益の減少などにより、景気の停滞感が強まることも予想されます。

このような状況の中、当社グループは従来から取り組んでおります「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」を継続するとともに販売効率の向上に取り組むことで、日産自動車の戦略に沿ってマーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、自動車整備部門の整備入庫を確保するための商品（メンテプロパック、グッドプラス保証）の拡販により、ストックビジネスの収益拡大にも引き続き取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、三菱自動車工業による燃費データ不正による「デイズ」「デイズルークス」（OEM車）の販売停止の影響を見込み、売上高1,360億円、営業利益35億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末における総資産は75,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,911百万円減少しております。主な内容は、商品が1,073百万円、未収入金が2,182百万円、有形固定資産が488百万円及び長短繰延税金資産が1,259百万円増加し、現金及び預金が3,904百万円、受取手形及び売掛金が481百万円、投資有価証券が445百万円及び退職給付に係る資産が1,937百万円減少しております。

2) 負債

当連結会計年度末における負債は42,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円減少しております。主な内容は、未払法人税等が262百万円及び退職給付に係る負債が1,504百万円増加し、買掛金が874百万円、長短借入金が1,573百万円、長短リース債務が503百万円及びその他流動負債が856百万円減少しております。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産は32,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加しております。主な内容は、剰余金の配当が266百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を3,392百万円計上したことにより利益剰余金が3,126百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が2,547百万円減少したことなどによりその他の包括利益累計額が2,984百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は5,330百万円（前連結会計年度比3,282百万円減、38.1%減）となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は8,959百万円（前連結会計年度比2,055百万円の収入減）であります。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が4,537百万円、減価償却費が3,192百万円及びたな卸資産の減少が4,281百万円であり、主な資金の減少は、関係会社整理益が866百万円、仕入債務の減少が887百万円、未払消費税等の減少が921百万円及び法人税等の支払額が486百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は9,424百万円（前連結会計年度比1,795百万円の支出増）であります。主な資金の増加は、定期預金の払戻による収入が553百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が9,953百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は2,437百万円（前連結会計年度比750百万円の支出減）であります。主な資金の減少は、長短借入金の返済・収入の差引による支出が1,555百万円、リース債務の返済による支出が558百万円及び配当金の支払による支出が264百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の業績及び平成23年度以降の過去5年間の連結業績を勘案し、安定した収益体質が確立し、財務体質が強固になったものと判断することから、当期の期末配当を前期から3円増配し、1株当たり7円とさせていただきます。予定であります。

なお、本件は、平成28年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社（非連結子会社3社含む）、関連会社1社で構成されており、自動車関連及び情報システム関連を主な事業として取り組んでおります。

当社及び関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分によっており、連結子会社のみ示しております。

(1) 自動車関連事業

① 自動車及び部用品の販売

主に日産自動車㈱及び同社グループ会社より自動車及び部用品を仕入れて販売しております。

（主な関係会社）東京日産自動車販売㈱、日産プリンス東京販売㈱、日産プリンス西東京販売㈱

② 自動車整備

自動車の車体整備及び車検整備等を行っております。

（主な関係会社）エヌティオートサービス㈱、㈱車検館

(2) 情報システム関連事業

・ 情報システム関連機器の販売及び導入

コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティング、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等の事業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

（主な関係会社）東京日産コンピュータシステム㈱

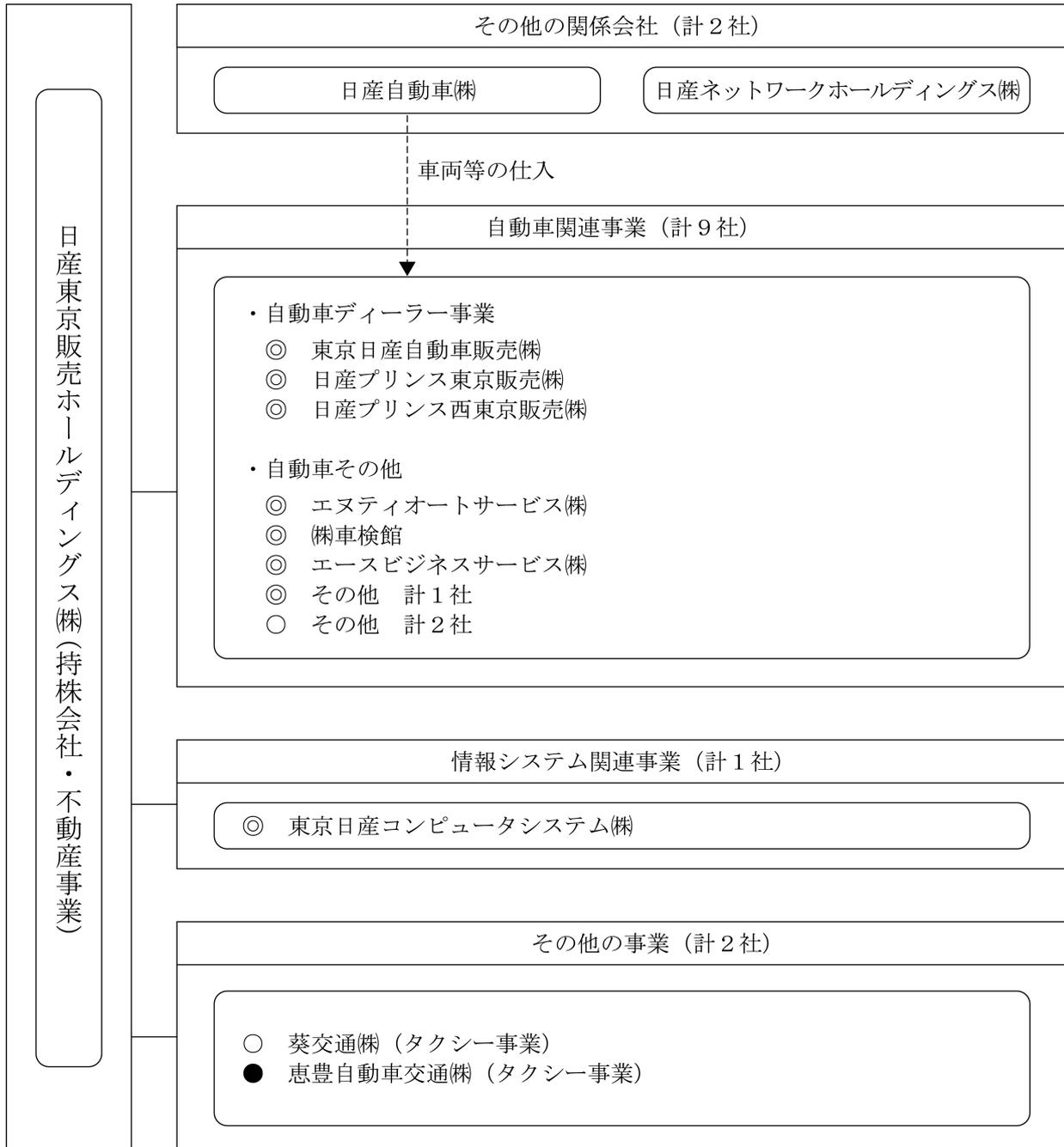
(3) その他の事業

・ 不動産事業

不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。

（主な関係会社）当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎ : 連結子会社 ○ : 非連結子会社 ● : 関連会社
 2. カナダ国で自動車関連事業を営んでおりましたRichmond Nissan Ltd. 及びその持株会社であるTNC Automotive Inc. は、当連結会計年度において事業の全部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本一のマーケット“東京”でトップクラスのカーディーラーグループであり続ける」ことを目指し、常にお客さまに「笑顔・誠実・元気」でご対応することをお約束し、次のことを行動指針としております。

- ① お客さま視点
老若男女問わずお客さまの立場に立って行動いたします。
- ② 地域・社会貢献
地域・社会に貢献し、地域の皆さまと共に繁栄し続けてまいります。
- ③ プロ意識
プロとして専門性を磨き、お客さまにわかりやすい言葉でご説明いたします。
- ④ ベストプラクティス
仕事を行うために最も効率のよい方法を追求し続けます。
- ⑤ 自己成長
関心を持ちチャレンジすることで今まで見えなかった世界を見出します。
- ⑥ ベストコンディション
体調管理を徹底し、常にベストコンディションを維持します。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度から平成25年度までの前中期経営計画の期間に確立した「安定した収益構造と強化した財務体質」を土台とし、更なる成長のために、平成26年度から平成30年度までの5ヵ年の中期経営計画を策定し、①グループ戦略、②規模の拡大戦略、③営業戦略、④店舗ネットワーク戦略、⑤人材戦略を「成長戦略5本柱」と位置付け、最終年度（平成30年度）の連結売上高2,000億円、連結営業利益100億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、東証一部上場企業グループとして、コーポレートガバナンスをより強固なものとしつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

お客さま満足度（CS）の向上をすすめ、中期（5ヵ年）経営計画のもと、日産自動車の戦略に沿ってマーケットシェアの拡大を図りつつ、規模並びに収益力において日産圏での最有力会社を目指してまいります。

なお、中期経営計画の詳細は、弊社ホームページをご覧ください。

(<http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/news/140929.pdf>)

[成長戦略5本柱]

① グループ戦略

グループの中核である三販社（東京日産自動車販売㈱・日産プリンス東京販売㈱・日産プリンス西東京販売㈱）において、更なる生産性の向上を図り、より一層の成長を目指してまいります。そして、三販社を中心としたグループネットワークのシナジー効果を拡大していくとともに、グループ外の需要獲得を更に拡大させ、収益の安定化を図ってまいります。

② 規模の拡大戦略

平成27年7月に都内販売会社（太洋日産自動車販売㈱）から事業の一部譲渡を受けました。今後も機会をとらえ、首都圏・東京のネットワークを充実し、自動車関連事業の拡大を図ってまいります。

③ 営業戦略

三販社各社の戦略に加え、ベストプラクティス（好事例）のグループ内への水平展開を継続することで、お客さま満足度（CS）の向上を図るとともに、業務の平準化を徹底し、生産性の向上をすすめ、収益を上げてまいります。

新車販売では、お客さまのニーズを的確にとらえ最適なご提案を行うことで、付加価値販売を徹底してまいります。また、日産の先進的技術である自動ブレーキをはじめとする予防安全装備の充実やEV（電気自動車）技術をお客さまにアピールし、拡販につなげてまいります。

また、「メンテプロパック」「グッドプラス保証」といったサービス商品の拡販を通じて、「安心」「お得」をお客さまにご提供し、安定したストックビジネスを一層高い水準で推進してまいります。

④ 店舗ネットワーク戦略

店舗のリニューアルやイメージアップを引き続き計画的に行い、サービスの質を高め、お客さま満足度（CS）の向上を目指し、積極的な投資を行ってまいります。

また、販売店舗のない空白地帯への新規出店を行い、店舗ネットワークの最適化を図ってまいります。

⑤ 人材戦略

グループの中核を担う自動車販売会社のCA（カーライフアドバイザー）、TS（テクニカルスタッフ）の計画的かつ安定的な採用に向け、人事部（人材開発グループ）を中心に三販社の組織を横断した採用活動の強化を図ってまいります。人材育成面においても、的確な教育を通じ、生産性の向上及び技術力強化をすすめ、お客さま満足度（CS）の向上を図ってまいります。

また、女性がいきいきと働いている職場を目指し、女性の採用と活躍の場を拡大していくとともに、積極的な登用を行ってまいります。三販社においては、女性活躍に関する具体的「行動計画」として、①CA採用における女性比率目標と②管理職候補群（課長補佐）への積極的登用を公表し活動しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先であり、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234	5,330
受取手形及び売掛金	6,958	6,476
商品	7,656	8,729
仕掛品	175	212
貯蔵品	53	55
繰延税金資産	1,238	1,319
未収入金	2,755	4,938
その他	752	793
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	28,818	27,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,973	6,580
機械装置及び運搬具（純額）	5,045	5,026
土地	16,529	16,742
リース資産（純額）	7,834	7,338
建設仮勘定	153	174
その他（純額）	468	632
有形固定資産合計	36,005	36,494
無形固定資産		
のれん	1,456	1,354
その他	168	157
無形固定資産合計	1,625	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	3,742	3,297
繰延税金資産	1,604	2,783
退職給付に係る資産	4,238	2,300
その他	1,488	1,505
貸倒引当金	△224	△356
投資その他の資産合計	10,850	9,529
固定資産合計	48,481	47,536
資産合計	77,300	75,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,417	—
買掛金	—	14,542
短期借入金	162	—
1年内返済予定の長期借入金	1,410	336
リース債務	563	551
未払法人税等	169	431
賞与引当金	1,301	1,342
資産除去債務	160	160
その他	6,212	5,355
流動負債合計	25,396	22,720
固定負債		
長期借入金	580	244
リース債務	7,286	6,794
繰延税金負債	217	125
退職給付に係る負債	10,790	12,294
資産除去債務	286	302
長期預り金	133	145
その他	44	44
固定負債合計	19,337	19,949
負債合計	44,733	42,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	14,010	17,137
自己株式	△101	△131
株主資本合計	27,917	31,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,162
為替換算調整勘定	178	—
退職給付に係る調整累計額	2,049	△497
その他の包括利益累計額合計	3,648	664
非支配株主持分	1,000	1,040
純資産合計	32,566	32,718
負債純資産合計	77,300	75,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	144,204	145,807
売上原価	109,884	111,120
売上総利益	34,320	34,686
販売費及び一般管理費	30,239	30,467
営業利益	4,080	4,219
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	79	81
受取手数料	13	12
受取保険金	22	15
雑収入	35	39
営業外収益合計	153	151
営業外費用		
支払利息	216	173
支払手数料	229	250
貸倒引当金繰入額	77	132
設備賃借費用	56	104
雑損失	119	108
営業外費用合計	699	769
経常利益	3,534	3,602
特別利益		
固定資産売却益	—	62
投資有価証券売却益	—	99
関係会社整理益	—	866
受取補償金	70	—
事業譲渡益	38	—
特別利益合計	108	1,028
特別損失		
固定資産除売却損	37	93
特別損失合計	37	93
税金等調整前当期純利益	3,605	4,537
法人税、住民税及び事業税	684	890
法人税等調整額	△2,324	195
法人税等合計	△1,639	1,085
当期純利益	5,245	3,451
非支配株主に帰属する当期純利益	49	59
親会社株主に帰属する当期純利益	5,195	3,392

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,245	3,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	△261
為替換算調整勘定	75	△178
退職給付に係る調整額	△269	△2,547
その他の包括利益合計	512	△2,987
包括利益	5,758	464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,699	408
非支配株主に係る包括利益	58	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	9,462	△143	23,327
会計方針の変更による 累積的影響額			△314		△314
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,752	256	9,148	△143	23,012
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,195		5,195
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				41	41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,862	41	4,904
当期末残高	13,752	256	14,010	△101	27,917

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	722	103	2,319	3,144	970	27,442
会計方針の変更による 累積的影響額						△314
会計方針の変更を反映した 当期首残高	722	103	2,319	3,144	970	27,128
当期変動額						
剰余金の配当						△332
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,195
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	697	75	△269	503	29	533
当期変動額合計	697	75	△269	503	29	5,437
当期末残高	1,420	178	2,049	3,648	1,000	32,566

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	14,010	△101	27,917
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,752	256	14,010	△101	27,917
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,392		3,392
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分				26	26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,126	△29	3,096
当期末残高	13,752	256	17,137	△131	31,013

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,420	178	2,049	3,648	1,000	32,566
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,420	178	2,049	3,648	1,000	32,566
当期変動額						
剰余金の配当						△266
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,392
自己株式の取得						△56
自己株式の処分						26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△0	—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		△178		△178		△178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△257	—	△2,547	△2,805	40	△2,764
当期変動額合計	△257	△178	△2,547	△2,984	40	152
当期末残高	1,162	—	△497	664	1,040	32,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,605	4,537
減価償却費	3,053	3,192
のれん償却額	91	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	40
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△377	△489
受取利息及び受取配当金	△81	△84
支払利息	216	173
固定資産除売却損益 (△は益)	37	30
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△99
関係会社整理損益 (△は益)	—	△866
受取補償金	△70	—
事業譲渡損益 (△は益)	△38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	542	384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,797	4,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,062	△887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	921	△921
その他	△1,549	23
小計	11,975	9,536
利息及び配当金の受取額	81	84
利息の支払額	△215	△173
補償金の受取額	70	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△895	△486
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,015	8,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△576	—
定期預金の払戻による収入	—	553
有形固定資産の取得による支出	△9,146	△9,953
有形固定資産の売却による収入	6	238
投資有価証券の売却による収入	—	116
預り保証金の受入による収入	434	—
事業譲渡による収入	912	—
その他	740	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,629	△9,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△369	△145
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,841	△1,410
リース債務の返済による支出	△565	△558
配当金の支払額	△331	△264
非支配株主への配当金の支払額	△28	△15
その他	△50	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,187	△2,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205	△2,939
現金及び現金同等物の期首残高	8,406	8,612
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△342
現金及び現金同等物の期末残高	8,612	5,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、Richmond Nissan Ltd. 及びその持株会社であるTNC Automotive Inc. は、当連結会計年度において事業の全部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社である葵交通㈱他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

持分法を適用しない非連結子会社3社（葵交通㈱他）及び関連会社1社（恵豊自動車交通㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TNC Automotive Inc. 及びRichmond Nissan Ltd. の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品（新車・中古車・コンピュータ）、仕掛品（システム導入関連）

個別法

商品（修理部品・部品）、仕掛品（修理部品・部品・整備関連）、貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物（その付属設備を除く。）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

主として均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の連結子会社については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間以内で均等償却を行うこととしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」として表示しておりました3,507百万円は、「未収入金」2,755百万円、「その他」752百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「設備賃借費用」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」として表示しておりました175百万円は、「設備賃借費用」56百万円、「雑損失」119百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」761百万円、「その他」△20百万円は、「その他」740百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に、当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度87百万円、226千株、当連結会計年度117百万円、334千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い、「自動車関連事業」、「情報システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 「自動車関連事業」は、自動車、部用品の販売及び自動車整備、車検等の事業を行っております。
- ② 「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティング、導入支援、運用・保守サービス、データセンター等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,897	5,825	143,723	481	144,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	471	476	—	476
計	137,902	6,297	144,199	481	144,681
セグメント利益	4,376	207	4,584	130	4,714
セグメント資産	59,827	4,121	63,948	2,280	66,228
その他の項目					
減価償却費	2,840	134	2,974	56	3,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,724	241	9,966	3	9,969

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,245	6,104	145,350	457	145,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	426	429	—	429
計	139,249	6,530	145,779	457	146,237
セグメント利益	4,597	213	4,810	137	4,948
セグメント資産	61,332	4,626	65,959	2,063	68,023
その他の項目					
減価償却費	2,928	182	3,111	40	3,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,928	250	10,179	13	10,192

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,199	145,779
「その他」の区分の売上高	481	457
セグメント間取引消去	△476	△429
連結財務諸表の売上高	144,204	145,807

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,584	4,810
「その他」の区分の利益	130	137
セグメント間取引消去	—	△0
全社費用(注)	△633	△727
連結財務諸表の営業利益	4,080	4,219

(注) 主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,948	65,959
「その他」の区分の資産	2,280	2,063
セグメント間取引消去	△97	△102
全社資産(注)	11,168	7,467
連結財務諸表の資産合計	77,300	75,388

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,974	3,111	56	40	22	39	3,053	3,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,966	10,179	3	13	30	15	10,000	10,207

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	91	—	91	—	—	91
当期末残高	1,456	—	1,456	—	—	1,456

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	90	—	90	—	—	90
当期末残高	1,354	—	1,354	—	—	1,354

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	475.73円	478.20円
1株当たり当期純利益金額	78.34円	51.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は、前連結会計年度260千株、当連結会計年度243千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の前連結会計年度末の株式数は226千株、当連結会計年度末の株式数は334千株であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,195	3,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,195	3,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,319	66,336

(重要な後発事象)

「デイズ」「デイズ ルークス」(OEM車)について、製造元である三菱自動車工業から、国土交通省の認可取得時に提出した燃費試験データに虚偽があったとの連絡を受け、本年4月20日より販売を停止しております。

対象車種の販売停止が継続し、次年度中に再開されなかった場合の当社グループの業績に与える影響は、売上高100億円の減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8億円の減少を見込んでおります。

なお、当該影響につきましては、平成29年3月期の連結業績予想値に反映しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,983	3,645
前払費用	99	105
繰延税金資産	11	137
未収入金	542	2,668
その他	0	43
流動資産合計	7,637	6,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,277	6,092
機械及び装置	26	34
工具、器具及び備品	219	269
土地	17,615	17,913
リース資産	6,600	6,232
建設仮勘定	9	—
有形固定資産合計	29,748	30,542
無形固定資産		
ソフトウェア	47	46
無形固定資産合計	47	46
投資その他の資産		
投資有価証券	3,567	3,134
関係会社株式	8,921	7,770
長期貸付金	188	321
長期前払費用	75	54
敷金	443	451
差入保証金	184	233
その他	2	2
関係会社投資等損失引当金	△388	△416
貸倒引当金	△167	△300
投資その他の資産合計	12,827	11,249
固定資産合計	42,623	41,838
資産合計	50,260	48,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	74	—
1年内返済予定の長期借入金	1,410	336
リース債務	414	411
未払金	144	82
未払費用	128	114
未払法人税等	20	233
預り金	18,992	17,428
賞与引当金	13	16
資産除去債務	160	160
その他	46	24
流動負債合計	21,404	18,807
固定負債		
長期借入金	580	244
リース債務	6,186	5,821
繰延税金負債	810	631
資産除去債務	261	276
長期預り金	132	144
その他	27	27
固定負債合計	7,997	7,145
負債合計	29,402	25,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	241	241
資本剰余金合計	241	241
利益剰余金		
利益準備金	146	173
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	206	212
繰越利益剰余金	5,208	7,087
利益剰余金合計	5,561	7,473
自己株式	△101	△131
株主資本合計	19,453	21,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,404	1,151
評価・換算差額等合計	1,404	1,151
純資産合計	20,857	22,486
負債純資産合計	50,260	48,439

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,537	6,874
売上原価	4,386	4,502
売上総利益	3,151	2,372
販売費及び一般管理費	919	1,044
営業利益	2,231	1,328
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	77	79
雑収入	1	2
営業外収益合計	80	83
営業外費用		
支払利息	178	143
貸倒引当金繰入額	80	133
設備賃借費用	56	104
雑損失	16	48
営業外費用合計	331	429
経常利益	1,981	982
特別利益		
固定資産売却益	—	62
投資有価証券売却益	—	99
関係会社整理益	—	904
特別利益合計	—	1,066
特別損失		
固定資産除売却損	8	23
特別損失合計	8	23
税引前当期純利益	1,972	2,024
法人税、住民税及び事業税	△33	△10
法人税等調整額	30	△142
法人税等合計	△2	△152
当期純利益	1,974	2,177

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,752	241	241	113	196	3,609	3,919
当期変動額							
剰余金の配当				33		△366	△332
当期純利益						1,974	1,974
税率変更による積立金の調整額					10	△10	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	33	10	1,598	1,641
当期末残高	13,752	241	241	146	206	5,208	5,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△143	17,769	717	717	18,486
当期変動額					
剰余金の配当		△332			△332
当期純利益		1,974			1,974
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	41	41			41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			687	687	687
当期変動額合計	41	1,683	687	687	2,370
当期末残高	△101	19,453	1,404	1,404	20,857

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,752	241	241	146	206	5,208	5,561
当期変動額							
剰余金の配当				26		△292	△266
当期純利益						2,177	2,177
税率変更による積立金の調整額					5	△5	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	26	5	1,879	1,911
当期末残高	13,752	241	241	173	212	7,087	7,473

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△101	19,453	1,404	1,404	20,857
当期変動額					
剰余金の配当		△266			△266
当期純利益		2,177			2,177
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△56	△56			△56
自己株式の処分	26	26			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△252	△252	△252
当期変動額合計	△29	1,881	△252	△252	1,628
当期末残高	△131	21,334	1,151	1,151	22,486

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成28年6月23日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 石田 寛之（現 当社執行役員）

取締役 竹林 彰（現 日産自動車㈱ 営業本部副本部長）

② 退任予定取締役

常務取締役 田中 俊治

取締役 村井 啓一

③ 新任監査役候補

常勤監査役 伏見 洋之（現 日本地震再保険㈱ 常務取締役）

監査役 早坂 正勝（現 当社シニアアドバイザー）

（注）伏見 洋之氏は、社外監査役候補者であります。

④ 退任予定監査役

常勤監査役 前田 善晴